

学校という生活世界をどうとらえるか

——学校経営研究における「自明性」への懐疑，再び「学校」とはなにか——

東京学芸大学 葉 養 正 明

1. 教育学研究と学校

近代における教育が、学校という制度のなかで組織的に営まれるようになった経緯を背景に、学問としての本格的な夜明けを迎える教育学において、学校論は、本来重要なテーマとして位置づけられ、論じられてきた。教育制度論で学校論が不可欠の分野をしめていることは言うに及ばず、学校社会学は教育社会学におけるその中心分野として開拓が試みられてきたし、また、学校の内部過程にはもともと大きな関心を示してきた学校経営論では、近年には直接的に学校学としての開拓を提唱する向きもある。

このように、近代の学校に対する諸学の関心はことのほか強いにもかかわらず、未だ教育実践家から率直な感想として聞かされるのは、教育諸科学は、「現実の学校をとらえきっていない」という批判である。他方では、教育学者からは科学を頭から忌避しようとする学校現場の依怙地な態度、科学の言葉を理解しない現場の蒙昧が指弾されることもある。このような両者の相互不信感、感情的なまでのズレは、一体なにに起因しているものであろうか。

諸学においては多数の先達が優れた業績を残してくれている。また、実践家の側にも後代の範とされている優れた先達には事欠かない。諸学の先達は、「実践」の本質に遡及してその深奥を究めたからこそ、後代に共感をもって迎えられているはずである。また、優れた実践家の優れていると評価される所以は、やはり教育の神髄に迫ると後代に思わせる迫力をそれら実践家が備えているからである。ともに、教育の営みの本質に触れることができたから大人（たいじん）としてわれわれに記憶されているに違いない。では、どうして上記のような事態が起こるのだろうか。

2. ずれの情景

教育学の側の問題として考えるならば、わたしは、こうしたことが起こる教育学の側の要因のひとつに、学校教育を自明なものとしてとらえる、研究者自身の構え、姿勢をあげるができるように思う。

それは、研究者が、教育実践というものを見つめる視点に甘さがあったということである。確かに、学校教育は、教育学者のみならず、すべての国民がかつて体験したことのある領域である。

だから、教育学者に、学校教育とはこんなものだ、という思いがいだかれたとしても、何ら不思議はない。しかし、本当にわれわれの体験は、学校教育の本質、全体を把握するのに十分なものであったのだろうか。体験者としての自負が、刻々と変化する（あるいは、頑迷なまでに変化にアレルギーを持っているようにも見える）教育実践の本質に遡及する態度を、曇らせてはいないだろうか。

現実把握の甘さが、学問としての土台の甘さを意味することになることは、自然科学や社会科学の発達経緯を振り返るとよく理解できることである。病をどのように治癒す「べきか」を探究している医学は解剖学を出発点にして発達し、ガンのような難病の克服という課題は、ガンの発生メカニズムの解明という方向に向いている。社会科学にしても、社会現象の背後にあるメカニズム、法則性の解明はもっとも重要視されている課題である。政策研究や計画論にしても社会現象の解剖学を前提にせず、単なる規範論のみで探究を進めることができるとは考えられていない。思えば、かつて、M. Weberが、政策科学が社会科学の一分野たるべきか否かをめぐって厳しい議論をしていたことを思い出す。

このように考えてくると、学校経営学が、あるいは教育学一般が「べき」論の構築において諸学との差異を強調したとしても、それは虚しい自己弁護にしかならないように思われる。

社会科学者は、人々も己も同様に生活している社会を研究対象としながら、しかし、むしろ「非自明性」を出発点にして、現実認識をより研ぎ澄ませたものにするために努力している。社会科学をイメージするわれわれの意識としても、社会における生活者はわれわれ自身であり、したがって生活の苦しみ、実感は唯一われわれのみの共有するもので、社会科学はわれわれの生活の本質をつかみきってはいない、という受け止め方は、それほど強くはない。

では、教育科学についてはどうであろうか。

社会科学のこのような構えは学ぶ意義が十分にあるもので、われわれもまた、むしろ「非自明性」を出発点にして分析を志すことこそが、学問に携わるものとしての基本であるように思う。本来、社会は、われわれが日常を送っている場所であり、その意味では、学校教育以上に「自明」なものであるはずなのである。

3. 全体性への回帰

次に、教育科学自体に伏在する第二の問題として、教育現実をとらえようとする試みがあったとしても、マクロ分析とミクロ分析とが分断されている、という事情が見られることもあげたいと思う。思うに、これまでの教育現象の分析の枠組みには、大別して、マクロ分析とミクロ分析のふたつがあったように思われる。

前者は、学校をブラック・ボックスとしてとらえ、インプットとアウトプットの分析から学校の内部過程を推論する枠組みである。たとえば、教育における平等研究は、各学校段階の入学者

の社会階層と卒業者の進路分析を通じて学校の階層再生産機能を記述し、説明してきた。しかし、そこに数量分析を用いた一抹の濁りもない明快な結果が導き出されていても、その分析は、学校という場の状況、そのなかでもがき苦しむ教師の生活や子どもの日常のひだにまで触れることはなかった。したがって、ともすれば、こうした分析は、学校部外者による分析のための分析として、学校の日常への影響力はほとんど見られなかった。影響があったとしても、それは教育政策への影響という回路を通してのことが多かった。周知のコールマン・レポートは、その意味では、マクロ分析の典型とも言える。

このようなマクロ分析に対して、ミクロ分析の枠組みもないわけではなかった。この枠組みは、学校を閉鎖システムとしてとらえ内部過程を分析していく手続きを特徴としている。マクロ分析の視野に比すれば、この枠組みのほうが状況適合的で、事細かに学校教育の日常を記述しようとする構えにおいては優れている。わが国の特色と言われる多量の教育実践記録の存在は、ミクロ分析を進めるうえでの貴重な情報の宝庫である。また、教師による学校告発型の著作も、学校という場の内部事情を明らかにして見せてくれている。学校経営学の研究成果の一部にも、学校のなかの生活をよく描ききった業績が残されている。にもかかわらず、なおそこでも、満足しきれないのは、こうしたミクロの分析が、学校という空間の内部に閉塞的で、外部世界との緊張関係、影響関係については極めてわずかのことしか語ってくれない、という点である。

近代科学は分析の論理を本質とし、そのため、近代科学として成熟することにその未来を切り開く道筋を求めた教育科学も、対象とする教育現象を絶え間なく切り刻みより明細にとらえることに主眼を置いてきた。その意味では、マクロ分析はマクロ分析として、また、ミクロ分析はミクロ分析として二極分化していくことは必然であった。近年の教育諸学会の乱立は教育科学の置かれている状況を極めて端的に物語っている。しかし、その結果学校教育の全体性への視野は損なわれ、教育論はますます花盛りになるにも係わらず、教育実践との距離は埋まることはなく、むしろ諸学の、それらが研究対象としているはずの教育現象からの疎外という実態が生み出されているようにも思われる。

学校という場の「自明性」から出発するにしろ、「非自明性」から出発するにしろ、マクロ分析とミクロ分析とは相互補完的であり、それぞれが他を敵視することなく共存していけば全体として教育現象の本質により深く接近することができる、という予定調和的な考え方もある。しかし、ことはさほど簡単ではないように思われる。実際に、教育のマクロ分析を意図した研究の成果に触れると現実の生きた教育の過程には光が当てられることはなく、生きて動く教育の過程から超然とした、現実との著しい分離、断絶の層において展開される論展開に、啞然とすることがある。他方では、教育のミクロ分析を意図した研究に触れると研究者の目に触れる範囲での記述はされているように感じても、教育の現実の過程の背後にある諸要因との接続が欠如しているために、結局はどちらも教育の現象の真実には迫っていない、という結論にたどり着いてしまう。

したがって、結論的に言えば、これからの研究に求められるのは、学校教育の非自明性の前提

から出発して、マクロ分析、ミクロ分析という二分法とは別の軸で研究を組み立て、教育の現象の総体に迫り得る方法を開拓することであるように思われる。それは、教育研究のパラダイムの再構築の課題として言い換えることもできる。

4. 学校経営研究を考える

現代は教育改革の時代である。それを証するかのように、教育改革を語る言葉は随所で聞かれる。

しかし、改革とは、現状の否定、あるいは、問題点の把握に立って始めて成り立つことがらである。だから、改革を言葉のみに終わらせるのではなく、実際に現場を変える力とするには、現場にとって「改革の必要」のあることが自覚されなければならない。しかし、近年の「改革」のスローガンは単なるスローガンに終わっている点はないであろうか。この点については、アメリカにおける教育改革について、“A Place Called School” (McGraw-Hill, 1984) を著した J. I. Goodlad が加えている指摘に、全く同感である。氏は、アメリカの教育改革が実をあげないように見えるのは、改革を唱える人々が（教育学者を含め）学校の現実をとらえきることなしに、言葉のみに踊っている点に求められるとしている。氏の指摘は日本の現状にもそのまま当てはまるものであるように思われる。

学校経営研究の主眼は学校改善という点に置かれている。その意味では、もしこのような指摘が日本の教育改革において同じよう当てはまるとしたら、Goodlad の指摘は学校経営研究を志すものにとってこそ重大に受け止められるべきものである。

学校経営に係わる原稿をときたま依頼され、したがって、学校経営という領域について考えることもあるひとりとして、学校経営研究者のもっとも警戒すべきなのは、われわれがもっともよく「学校」という場を知っているという奢りなのではないかと思う。原稿を依頼する側は、誰そそれは、教育経営学が専門だからという前提で、原稿を依頼する。だから、原稿依頼の前提には、教育経営学が専門なのだから、学校を当然に知っているはずだ、という思いがある。したがって、依頼された側は、あたかも学校を知っているかのような前提で原稿に向かうほかはない。

教育経営学の領域は、たとえば、教育制度論プロパーに比すれば、圧倒的に民間マスコミからの原稿依頼が多い。研究「領域」が学校教育の日常に置かれているという点が見られるからである。それは、領域としての教育経営学への期待であると同時に、われわれがマスコミの手によって次第次第に「大」学者であるかのように仕立てあげられていく危険も物語っている。

紙数もつきたので、学校という対象をどう対象化し、どのような研究手法を用いて接近するかについて私見を述べる余裕はないが、学校を知る手法としてもっとフィールド・ワークを重視すべきだというのがわたしの基本的考え方である。われわれが外国を知ろうとする場合、単に文献研究を進めることのみで不十分なことはよく自覚されている。実際にその国に赴き、五感を存分

に使用することが極めて重要なことは皆知っている。そのような態度はわれわれが日本の学校を知るためにも重要な着眼点ではないか、ということである。そのためには、「学校」は外国と同様に非自明的な場である、という前提が置かれなければならない。

アンケート用紙を用いた調査研究が多く行われていることは、わたしも知っているが、現実の全体性に迫る方法としてはアンケート調査に限界がある点に、もっと思いを致すべきだと思う。学校の全体性をよりよくつかむには、アンケート調査よりは事例研究のほうが優れている点は、社会調査法のいわば常識である。

学校教育を焦点にした教育諸科学は学校学をコアとして始めて成立する、と考えているものとして、学校経営研究には大いに期待していると同時に、納得のできる研究成果の蓄積にさらに心を砕くべきであると思う。